

## 政策目標 1 子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街

### 重点課題 1 子どもを生き育てやすい環境づくり

#### 施策の基本方針

子どもを安心して生き育てることができるまちづくりを目指し、さまざまな市民の知恵や経験を活かした地域での子育て支援体制や、母子の保健・医療の取り組みを充実させます。また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を進める企業に対しての支援や、保育サービスの充実など、子育てと仕事の両立を支援する取り組みを推進します。

#### 重点課題における今後の展開（課題）

保育所利用希望者の急激な増加や多様化する保育ニーズに対応するため、認可保育所の定員の拡大や家庭的保育などの新たな保育サービスを充実させていく必要があります。

子育て家庭の孤立化防止や子育てに関する不安の軽減を図るため、地域における子育て支援の取り組みのさらなる充実を図る必要があります。

#### 達成目標の状況

項目	現状値(18年度)	実績値(22年度)	目標値(22年度)
(ワーク・ライフ・バランス)認証取得企業数(累計)	-	258社	250社
保育所定員数	16,730人 (H19.4.1)	19,008人 (H23.4.1)	17,750人 (H23.4.1)
延長保育実施施設数	146カ所	175カ所	172カ所 (21年度)
一時保育実施施設数	63カ所	92カ所	83カ所 (21年度)
休日保育実施施設数	1カ所	3カ所	3カ所
乳幼児健康支援デイサービス(現名称:病後児デイサービス)実施施設数	4カ所	5カ所 (19年度)	5カ所 (19年度)
ミニ児童会館数	40館	68館	70館
放課後子どもプラン事業計画の策定	-	策定 (20年度)	策定 (19年度)
(児童クラブなど)障がいのある子どもがいる場合の指導員配置や助成額の充実(障がいのある児童の登録数)	2人以上	1人以上 (19年度)	1人以上 (19年度)
妊婦一般健康診査公費負担の利用回数	1回	14回	5回 (19年度)

項 目	現状値(18年度)	実績値(22年度)	目標値(22年度)
小学校就学前までの子どもの医療費を原則無料化	4歳以上の課税世帯の通院医療費1割負担	就学前までの子どもの医療費を全て原則無料化 小学生の入院医療費を対象 (20年度)	就学前までの子どもの医療費を全て原則無料化 (20年度)
新生児訪問実施率	62.2% (17年度) 63.5% (18年度)	94.0%	100%
特定不妊治療費助成事業の助成金交付件数	381件	1,112件	602件
食育サポーター登録者数(累計)	-	2,268人	600人
子育てサロンが開催されている地域の割合(小学校区)	86%	92%	100% (21年度)
サンデーサロン実施施設数	-	6カ所	5カ所
出前相談実施区数	-	10区 (20年度)	10区 (20年度)
区保育・子育て支援センター設置数(累計)	3カ所	6カ所	6カ所
(仮称)市立認定こども園の開園	-	開園 (21年度)	開園 (21年度)
企業との連携事業実施回数	-	年12回	年5回
〔企業・団体と連携〕絵本寄贈数(累計)	-	1,638冊	1,000冊
〔さっぽろ市民子育て支援宣言〕宣言者数(累計)	-	個人 14,797人 団体 191 企業 29	1万人
バリアフリー公園数(累計)	2カ所	4カ所	4カ所
〔福祉と多世代のふれあい公園づくり〕乳幼児キッズコーナー数(累計)	-	9カ所	10カ所
〔特定優良賃貸住宅〕子育て世帯の入居戸数	111世帯	237世帯	221世帯